

# Economic Indicators

発表日: 2022年5月6日(金)

## 主要経済指標予定(2022年5月9日~5月13日)

(株)第一生命経済研究所 経済調査部  
日本経済短期チーム (TEL: 03-5221-4525)

(5月9日~5月13日の主なイベント、指標予定)

	指標名	当社予測	市場予測	市場予測レンジ	前回結果
5月9日 (月)	8:30 3月毎月勤労統計 名目賃金(前年比)	—	—	—	+1.2%
	8:50 金融政策決定会合議事要旨 (3月18・19日分)				
5月10日 (火)	8:30 3月家計調査(二人以上の世帯) 実質消費支出・全世帯(前年比)	▲3.2%	▲3.2%	▲4.6%~+1.6%	+1.1%
	実質消費支出・勤労者世帯(前年比)	▲3.7%	▲3.7%	▲4.5%~+1.0%	+0.5%
	8:30 3月家計消費単身モニター				
	8:30 3月消費動向指数				
	8:30 3月家計消費状況調査				
5月11日 (水)	14:00 3月景気動向指数・速報 CI一致指数(前月差)	+0.2pt	+0.2pt	+0.2pt~+1.5pt	▲0.1pt
	CI先行指数(前月差)	+0.9pt	+0.6pt	+0.3pt~+1.1pt	▲1.6pt
	14:00 3月消費活動指数(旅行収支調整済) 実質季節調整済み(前月比)	—	—	—	▲1.1%
5月12日 (木)	8:50 日銀金融政策決定会合「主な意見」 (4月27・28日分)				
	8:50 4月貸出・預金動向 国内銀行貸出残高(前年比)	—	—	—	+0.5%
	8:50 3月国際収支統計 経常収支(原数値、億円)	+17,234	+17,500	+7,584~+21,868	+16,483
	14:00 4月景気ウォッチャー調査 現状判断DI(季節調整値)	50.7pt	50.9pt	45.0pt~54.5pt	47.8pt
	先行き判断DI(季節調整値)	50.9pt	51.0pt	47.6pt~52.5pt	50.1pt
5月13日 (金)	8:50 4月マネーストック M2(前年比)	+3.5%	+3.4%	+3.2%~+3.6%	+3.5%
	M3(前年比)	+3.1%	+3.0%	+2.8%~+3.1%	+3.1%
	広義流動性(前年比)	+3.4%	+3.5%	+3.2%~+4.3%	+4.2%
	13:30 3月特定サービス産業動態統計調査				

**3月実質消費支出（二人以上の世帯、全世帯） 当社予想：前年比▲3.2% 中央値：同▲3.2%**

3月の実質消費支出は、前月比+2.3%の増加を予想する。感染状況の改善やそれに伴うまん延防止等重点措置の全面解除を背景に、サービス消費を中心に持ち直したと予想する。先行きについても経済活動の正常化によって回復の動きが続くとみられるが、ウクライナ情勢の緊迫化や円安の進行等によって物価が高騰する中で、家計の購買力が低下していることから、回復ペースは緩やかなものに止まるだろう。

（主任エコノミスト：小池 理人）

**3月景気動向指数 C I一致指数／C I先行指数 当社予想：前月差+0.2pt／+0.9pt 中央値：同+0.2pt／+0.6pt**

C I一致指数を前月差+0.2ポイントと予想する。2ヶ月連続の上昇とはいえ、1月の前月差▲0.6ポイントの後、2月が+0.5ポイント、3月が+0.2ポイントと回復のペースは極めて緩慢で、概ね横ばいと言っても差し支えないレベルである。22年1-3月期GDPでもマイナス成長が予想されており、景気は足踏み状態にあると判断される。

（シニアエグゼクティブエコノミスト：新家 義貴）

**3月国際収支・経常収支（原数値） 当社予想：+17,234億円 中央値：+17,500億円**

3月の経常収支（季節調整値）を+7,483億円と予想する。原油高を背景に輸入の伸びが輸出の伸びを上回り、貿易収支の大幅な赤字が続いたとみられる。一方で、円安進行により第一次所得収支が堅調に推移したことで、経常収支は黒字を維持するだろう。季節調整値での先行きについては、ウクライナ情勢の悪化に起因する資源高を背景に、4月以降も貿易収支は赤字幅を拡大させる公算が大きく、目先の経常収支は下押し圧力の強い状況が続くだろう。

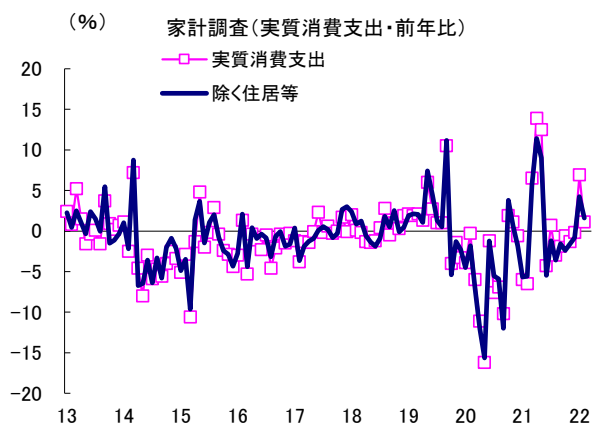
（副主任エコノミスト：大柴 千智）

**4月景気ウォッチャー調査 現状判断DI／先行き判断DI（季節調整値） 当社予想：50.7pt／50.9pt 中央値：50.9pt／51.0pt**

4月景気ウォッチャー調査の現状判断DIを50.7pt、先行き判断DIを50.9ptと予想する。現状判断DIは、3月下旬にまん延防止等重点措置が全面解除されたことで人流が回復し、家計動向関連を中心に2カ月連続の上昇となると見込む。先行き判断DIについても、ワクチン接種の進展等により感染症への懸念が和らいだことで前月から上昇を見込むが、資源高によるコスト上昇懸念が下押しとなり、小幅の上昇に留まるだろう。

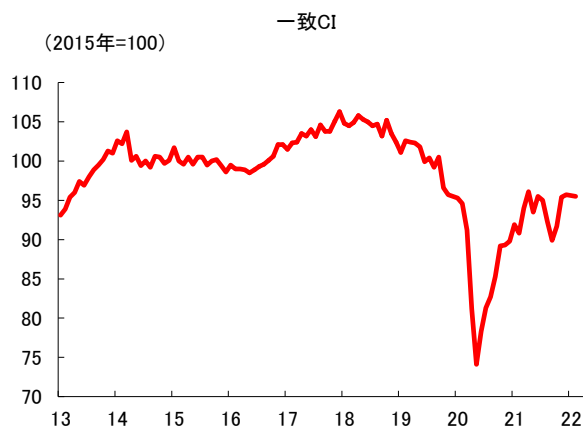
（副主任エコノミスト：大柴 千智）

図表1



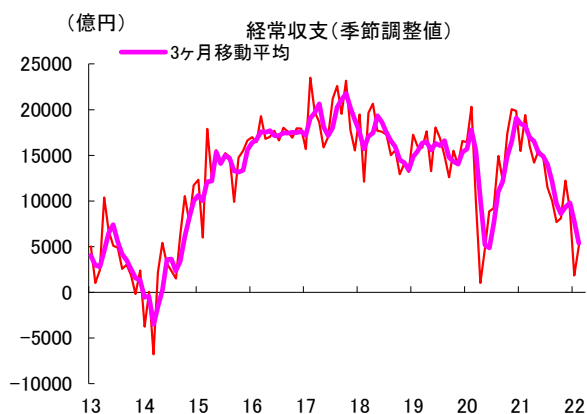
(出所)総務省「家計調査」

図表2



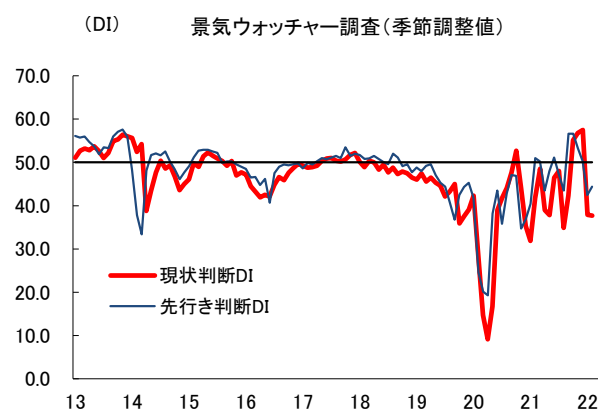
(出所)内閣府「景気動向指数」

図表3



(出所)財務省「国際収支統計」

図表4



(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

